

1. 業務計画（今年度実績・来年度計画）の状況

- 金融庁では、地域銀行の業務計画に対する今年度の収支の実績見込みと来年度計画について、集計・分析を実施。
- 足元の29年3月期は、
 - ① 貸出金は、利回りが前年対比で更に低下を続けている一方で、残高は微増にとどまり、結果として貸出金利息は減少している。
 - ② 有価証券は、利回り・残高ともに前年対比で減少しており、結果として有価証券利息配当金は落込んでいる。更に、金融商品販売等の役務取引等利益も減少している。これらを補う形で、株式等関係損益や投信解約益は増加しており、有価証券の益出しへの依存が高まっている。
- 30年3月期の計画は、貸出金利回りの低下は継続する一方で、貸出金残高は引続き増加を見込んでいる。また、役務取引等利益や債券等関係損益も増加を見込んでいる。
- 金融庁としては、各金融機関が持続可能なビジネスモデルをどのように構築するのかモニタリングを進めてまいりたい。

2. 表彰制度

- 4月24日に開催された「第8回金融仲介の改善に向けた検討会議」において、金融機関の組織的・継続的で優良な取組みの表彰に関する基本的な論点を議論。
- メンバーから、以下のような意見があった。
 - ・ 金融機関の取組みが組織的・継続的であるかについて、公平で公正な審査基準を設ける必要があるのではないか。
 - ・ 取組みの中長期的な持続可能性を見ることが重要ではないか。
 - ・ 応募は自薦が原則だが、地元の利害関係者から話を聞くことも必要ではないか。

- ・ 取組みが営業現場の行動にどの程度浸透しているかを確認する必要があるのではないか。

○ 今後、こうした意見も踏まえ、制度案の詳細について、検討を進めていきたい。

3. 中国・新興国向け与信の管理状況

- 大口与信先で中国・新興国に拠点を有する債務者への与信額の大きい、若しくは中国・新興国の与信比率が高い地域銀行に対し、ヒアリングを実施したところ、与信管理について以下の課題が認められた。
- 第一に、メイン先かつ大口与信先であっても、海外子会社の決算書等の詳細な情報を入手してない等、グループ全体の財務分析等に改善の余地が存在。この背景には、業況が良好で正常先であれば詳細な情報入手は必要ないとの認識や、優良大口取引先であるため資料提出を強く求めにくい、といった事情があるものと考えられる。
- 一方、こうした企業は、地域経済の中核を担っていることも多いと考えられるため、その事業性を評価し、生産性向上に向けたコンサルティング機能を発揮していく観点からは、財務情報の入手等の実態把握は避けて通れない課題と考えられる。
- 第二に、一部の銀行を除き、中国・新興国の経済減速の影響に係る分析等が実施されていなかった。これは、現状、中国・新興国の著しい経済減速を想定していないことや、与信先に中国・新興国への売上依存度が高い先は少ないとの認識によるもの。
- 取引先企業の中には、国内市場が縮小する中、海外展開を志向する先が増加していると考えられ、地域銀行においても、取引先の海外進出に伴い、相応の管理が必要であり、適切な対応が求められる。

(以上)